

あつていくぶん回復したが、都銀筋の買い渡り傾向が強まったため総じてみれば依然低調であった。一方金融債は、割引債が農林債券の150回発行特別運動などを主因に著増したほか、利付債も中小金融機関を中心に順調な伸びをみせたため、純増ベースで383億円と前月比55億円の増加となった。

実体経済の動向

◇生産の増勢鈍化

7月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+0.8%と微増にとどまった。これには、自動車工業における特殊要因などもあるが、生産の増勢はいくぶん鈍化傾向を強めたように思われる。これを財別にみると、まず、このところ増加を続けてきた資本財が徐々に減少した。これには、輸送機械が、東海道新幹線用車両の完工期集中による鉄道車両の急増があったものの、一方、自動車が夏季休暇の繰上げ、モデルチェンジなどから大幅に減少し、総じてかなりの減産となったことが大きく響いている。もっとも、輸送機械を除く資本財でも、一部大型機械(水力用タービン、タービン発電機)の著減もあって(ただし一般ボイラーは増加)微増にとどまっている。最近の機械生産をならしてみると、汎用機種においては在庫圧力などから増勢はかなり鈍化しているものの総じてみると、7月までのところはなお底堅い動きを続けているといえよう。また、耐久消費財も、電気扇風機、電気冷蔵庫、テレビなどの民生用電気機械、小型乗用車、カメラなどを中心に再び減少した。これには在庫圧力によるメーカーの生産調整の動きが影響しているものと思われる。

一方、生産財は7月もなお根強い増勢が続けた。新潟地震により前月大幅な減産をみた石油が、その反動から大幅増加となったことによる面が大きいが、このほか、ゴム、紙・パルプ、繊維なども増加したためである。また、建設資材も、窯業(セメント、ガラスなど)、鉄鋼(亜鉛鉄板な

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年	10~	39年	39年			
	7~	10~	1~	4~	5月	6月	7月
	9月	12月	3月	6月			
投資財	9.1	4.5	3.9	7.8	4.3	4.1	-0.2
資本財	7.1	6.0	4.7	9.8	4.8	3.4	-0.5
同 (輸送機械を除く)	9.2	3.2	2.1	6.0	3.3	1.0	0.4
建設資材	14.2	0.3	3.1	2.1	5.6	4.0	1.0
消費財	2.7	6.4	0.9	1.2	-0.5	2.8	-0.4
耐久消費財	0	8.0	3.8	-0.7	-2.6	4.0	-2.6
非耐久消費財	3.6	5.5	0.7	1.3	0.6	1.3	1.1
生産財	6.1	5.3	4.9	0.8	1.1	2.0	1.7

(注) 通産省調べ(35年=100)。

ど)を中心に増加した。

なお、8月の生産(速報、季節変動調整済み)は前月比-1.0%となった。前月大幅増加をみた鉄道車両が反動減となったほか、一般用ボイラー、金属工作機、化学機械などを中心に、一般機械が大幅に減少したためである。また、このところ根強い増産基調のうちにあった生産財も、ほぼ横ばいにとどまった。

次に7月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は前月比-0.5%と、4か月ぶりに減少した。投資財、消費財が減少した反面、生産財は引き続き堅調のうち推移している。生産財の堅調は、鉄鋼が輸出の好調にさきえられて、また、非鉄(とくに電線メーカー向け出荷)が電力、運輸通信など官公需の好調から根強い動きを続けているためである。なお、先月大幅増加をみた石油製品は、電力向け重油の反動減から大幅に減少した。

一方、投資財では、まず資本財がかなりの減少をみた。ひところ完工期の集中した電力向け大型機械が反落し一般機械が減少したほか、輸送機械(乗用車、トラック)が夏季休暇繰上げなどの影響もあって、季節性を上回る出荷減となったためである。また、建設資材も鉄骨を中心に減少した。消費財では、末端における繊維二次製品の好売行きを映じて非耐久消費財が先月に引き続き増加した反面、耐久消費財は、民生用電気機械(電気冷蔵庫、掃除機など)、精密機械(カメラなど)、輸送機械(小型乗用車など)などの軒並み減少から、

大幅に減少した。

なお、8月の出荷(速報、季節変動調整済み)も前月比-0.5%となった。一般機械および輸送機械(鉄道車両)を中心に資本財が前月に引き続き減少したほか、生産財(鉄鋼、非鉄が中心)も微減したためである。

この間、メーカーの製品在庫(季節変動調整済み)は前月比+0.5%と引き続き増加した。耐久消費財が末端売行き伸び悩みから電気機械、精密機械が増加したほか、建設資財が出荷を上回る増産を行なったセメントを中心に、それぞれ増加したことが主因である。一方、生産財は前月微減のあとほぼ横ばいとなった。大幅な増処理を行なった石油および後発メーカーの新規設備の稼働に伴う合織など、一部に増加したものもみられたが、反面、非鉄が需給ひっ迫を背景に大幅に減少、また、鉄鋼も輸出の好調にさきえられて減少したためである。また、資本財は一般機械中の見込生産機種で増加がみられたものの、輸送機械、なかでも自動車が出荷減を上回る大幅な減産を行なったため、資本財全体としては徐々に微減となった。

なお、8月のメーカー製品在庫(速報、季節変動調整済み)は前月比+2.0%と引き続き増加した。耐久消費財が生産在庫調整の動きを反映して減少したのを除き各財とも増加したが、なかでも

資本財のうちの一般機械が汎用機種を中心に在庫増加傾向を持続していることおよび生産財が3か月ぶりに増加をみたことが目立っている。

7月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、国産素原材料の圧縮を主因に、前月比-0.6%と前月に引き続き微減、在庫率もいちだんと低下し80%台を割り込んだ。国産製品原材料在庫は、原糸、織物を中心に微増しているが、大勢としては、引き続き着き傾向をたどっている。

なお、6月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は前月比+0.2%と微増した。非鉄などを中心に国産素原材料が減少したものの、石油、織物を中心に製品在庫が増加したためである。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず、7月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は前月比-0.1%の微減となった。これは、電力向けを中心とする大型機械が集中出荷の一巡により反落したことによるところが大きい、そのほか、見込生産機種の減少も見のがすことはできない(なお、8月の一般資本財出荷(速報)は前月比-6.3%)。

この間、7月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は、鉄鋼、繊維、窯業、紙・パルプなどからの受注増から、前月比+5.7%となった。ただ最近における電力業からの受注を除いた新規受注の動きをならしてみると、ひところに

生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み、増減率は%)

	38年		39年		39年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
生産指数	146.5	154.1	159.5	164.9	164.7	168.7	170.0
前期(月)比	6.4	5.2	3.5	3.4	2.1	2.4	0.8
前年同期(月)比	13.5	19.8	21.3	19.8	20.0	21.8	16.9
出荷指数	144.1	151.0	157.1	161.7	161.4	164.7	163.7
前期(月)比	5.2	4.8	4.0	2.9	1.5	2.0	-0.5
前年同期(月)比	13.6	16.2	19.1	18.0	17.7	19.7	13.9
製品在庫	171.8	180.0	186.1	192.4	191.0	192.4	193.4
前期(月)比	3.6	4.8	3.4	3.4	1.5	0.7	0.5
前年同期(月)比	2.7	5.5	12.8	16.0	14.4	16.0	15.9
在庫率指数	118.8	118.0	117.5	116.9	118.3	116.9	118.1

(注) 逓産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。

需要関係の指標

	38年	39年		39年		
	12月	3月	6月	5月	6月	7月
素原材料在庫	112.8	115.6	113.6	117.3	113.6	111.9
(在庫率)	(80.6)	(81.7)	(77.9)	(81.0)	(77.9)	(75.7)
うち輸入分	116.1	116.6	102.4	118.4	102.4	115.9
(在庫率)	(75.4)	(78.5)	(69.0)	(77.5)	(69.0)	(75.2)
製品原材料在庫	128.5	132.6	136.1	135.6	136.1	136.1
(在庫率)	(85.0)	(86.3)	(85.9)	(87.3)	(85.9)	(86.7)
販売業者在庫	160.7	168.6	169.8	169.4	169.8	
機械受注(海運を除く民需)	630	701	661	681	617	625
(同季節調整済み)	(699)	(642)	(710)	(784)	(636)	(672)
機械販売(船舶を除く)	883	1,020	952	917	981	1,023
(同季節調整済み)	(918)	(1,002)	(987)	(983)	(957)	(1,104)
資本財出荷(輸送機械を除く)	159.1	165.8	174.2	175.5	175.8	175.7

(注) 在庫出荷は逓産省調べ、季節調整済み指数(35年=100)。

機械受注、販売は企画庁調127社分、同季節調整は本行統計局センサス法による。

比べいくぶん落ち込んできている点を見のがすことはできない。なお、7月の受注総額を需要先別にみると、官公需(国鉄からの鉄道車両)、外需(船舶、産業機械など)が増加傾向のうちにあるのに対し、民需は落着きぎみである。また、機械受注残高(船舶を除く、季節変動調整済み)は、6~7月に至り、ようやく横ばい傾向となった。

◇商品市況、需要期入りにもかかわらず、主力商品を中心にさえず

8月から9月前半にかけての商品市況は、引き続き商品により区々の動きをみせているが、9月にはいって主力商品である繊維、鉄鋼の市況軟化がやや目立った。

商品別の動きをみると、繊維はそ毛糸を除き、軒並み軟化し、とくに綿糸の下げが目立った。これは10月以降の繊維新法施行に伴う操短緩和をいや気した先安人気が主因であるが、このほか綿糸の場合には紡績の10先市販が先安見込みからここにきて進められたことも響いている。鉄鋼では線材二次製品に小戻しがみられたものの、条鋼類、厚板はメーカーの増産気運から高値警戒人気が強まり、9月にはいって小反落となった。また薄板も在庫圧迫に加え、弱電部門の買控え傾向が強まり再び軟化した。非鉄では、さすがに一段と上伸したが、鉛、亜鉛には引き続き高値修正の動きがみられ、銅も大幅統騰のあと実需筋の高値追従難から騰勢頭打ちとなった。

その他の商品についてみると、化学では化肥が需要期入りからじり高となったほか、硫酸など基礎薬品類の値上げ気運も強まっており、また木材は季節需要は停滞ぎみとなっているものの、輸入材の到着減もあって、強含みとなった。反面、セメントは需要の増加テンポが落ち供給超過傾向が強まったため、ここにきて軟化の度を強めた。燃料では石炭、C重油が強含みの一方、白油系の石油は弱含み、また紙でも印刷紙の堅調に対し、産業用紙はいまだ秋需に目立ったものなく軟調を続けるなど、品目により区々の動きがみられた。

このように、9月にはいって繊維、鉄鋼など主

力商品を中心に再び市況軟化がやや目立ったのは①繊維新法発効に伴う操短をいや気した先安人気(綿糸、スフ糸)、ないし海外相場の反落(非鉄のなかの銅、亜鉛)など当面の需給動向に直接関係のない要因が働いたこと、②条鋼類、非鉄のように相場がすでにかかなりの水準となったためのいわば当然予想された高値訂正安がみられたこと、などによる面が大きく、商況の基調に大きな変化が生じたとはみられない。ただ最近の不ぎえ商況には、上記要因のほか③とくに鉄鋼、繊維、木材などの場合、期待された秋需の出足が金繰り難の浸透などを映じて意外に低調であったことが影響している点も見のがせない。たとえば、条鋼類の小反落は従来の市況好転からメーカー筋がいつせいに増産気構えを示し、これとともに先安人気が強まったこともあって、土建筋、中小機械メーカーなどからの秋需に盛り上がりが見られないことによるものである。紙のなかの産業用紙の秋需も目下のところあまり動きがみられず、木材も季節需要は停滞ぎみで、相場の上伸力はきわめて弱い。また繊維のなかの毛糸が在庫減にかかわらず反発力がみられないのも、繊維新法移行に伴う操短緩和をいや気したほか末端秋需に目立った動きがみられないことも響いている。

なお、こうした秋需の出足が低調な背景として企業の金繰りが次第に窮屈化していることも影響しているとみられる。とくに9月は決算月にあたるため、資金面の配慮からユーザー、問屋筋が当用買い傾向を強め、ないしは鉄鋼末端問屋の一部に換金的な安値売りが行なわれるなどの動きも散見された。

8月の本行卸売物価は前月比+0.1%と統騰、9月上旬の前旬比も+0.2%の上昇となった。これは非鉄(銅、すず)が大幅統伸を示したほか、木材、食料(牛肉、鶏卵)などが値上がりを目したため、繊維は原糸類を中心にかかなりの低落、鉄鋼も9月上旬に至り条鋼類、薄板の軟化を主因に6月上旬以来9旬ぶりに下落した。その他の商品は8月中旬から9月上旬にかけて総じて保合い商況となった。

8月の本行小売物価(東京)は前月比+0.2%と反騰(除く生鮮食品では保合い)となった。繊維品が夏物整理から値下がりを見たものの、野菜、果物など生鮮食品の上昇が目立ったほか、豆腐など加工食品も工賃高から値上がりをし、燃料もメーカーのガソリン出し値引上げから若干の反発を示した。一方、消費者物価(東京)も前月比+0.1%(除く季節商品では+0.2%)と上昇を示した。小売物価同様食料品が値上がりを見たほか、家賃地代が一貫して高い上昇を続けている。なお、ここ数か月の推移をみると、6月+0.1%、7月-0.1%、8月+0.1%とひとところに比し落ち着いてきており、最近3か月平均(6~8月)の前年同期比は+2.9%にとどまっている。

8月の本行輸出物価は前月比+0.1%と3か月ぶりに反騰を示した。国内市況軟調を映じて繊維品(綿織物、合繊織物、生糸)が引き続き下落したものの、化学肥料が世界的需給ひっ迫から上昇、また鉄鋼(線材、同二次製品)も米国向けを中心に若干の上伸となった。一方、輸入物価は前月比-0.1%と7か月間の続落となった。非鉄、くず鉄が上昇しているものの、粗糖が増産予想から、また原油、原料用

炭がフレート安からいずれも低下したためである。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月の 前年 同月比
		37年度 平均	38年度 平均	39年 6月	7月	8月	
消費者物価 (東京)	総合 (季節商品 を除く)	+ 6.6	+ 7.2	+ 0.1	- 0.1	+ 0.1	+ 4.6
		+ 5.9	+ 7.0	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.2	+ 4.4
	食料	+ 7.2	+ 7.9	+ 0.2	- 0.3	+ 0.2	+ 4.7
	家賃地代	+ 3.7	+ 10.6	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.8	+ 9.0
	公共料金	+ 6.7	+ 5.3	保合	保合	保合	+ 4.4
	自由料金	+ 14.7	+ 18.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 10.3
	その他商品	+ 2.9	+ 2.6	- 0.1	+ 0.1	- 0.1	+ 1.6
	被服	+ 5.9	+ 5.6	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.5	+ 2.3
	光熱	+ 1.3	- 0.1	- 0.1	- 0.1	保合	+ 0.3
	住居 雑費	+ 3.0	+ 4.5	+ 0.3	- 0.3	+ 0.1	+ 4.1
		+ 7.9	+ 8.4	- 0.1	+ 0.1	保合	+ 6.2
本行小売物価	総平均	+ 3.1	+ 4.5	- 0.4	+ 0.5	+ 0.2	+ 1.4
	(生鮮食品 を除く)	+ 2.7	+ 4.6	+ 0.1	保合	保合	+ 1.1
	食料 繊維	+ 3.3	+ 6.3	- 0.7	+ 1.1	+ 1.2	+ 4.3
		+ 3.3	+ 4.3	+ 0.6	- 0.3	- 1.5	- 3.6
本行輸出物価	輸出	- 1.9	+ 2.7	- 0.1	- 0.2	+ 0.1	+ 1.4
	輸入	- 3.1	+ 4.4	- 0.1	- 1.2	- 0.1	+ 0.7

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	引締め 解除後 37/11~ 38/11	引締め後 38/12~ 39/8	最近の推移						
			39年 6月	7月	8月	8月 上旬	中旬	下旬	9月 上旬
総平均	+ 3.7	- 1.2	- 0.2	+ 0.1	+ 0.1	保合	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2
食料	+ 9.2	- 4.7	- 0.8	- 0.3	- 0.2	- 0.4	保合	+ 0.7	+ 0.3
繊維	+ 11.1	- 4.5	- 0.7	- 0.2	- 0.4	- 0.3	+ 0.4	+ 0.3	- 0.2
鉄鋼	+ 4.2	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.9	+ 0.9	+ 0.3	+ 0.2	保合	- 0.1
非鉄	+ 1.1	+ 9.1	+ 0.3	+ 0.5	+ 2.5	+ 0.5	+ 1.1	+ 2.6	+ 0.7
金属	+ 0.2	+ 2.3	+ 0.6	+ 0.1	+ 0.1	保合	保合	保合	+ 0.1
機械	- 1.4	- 0.6	- 0.2	保合	保合	保合	保合	保合	保合
石油・石	+ 0.8	- 0.1	- 0.1	+ 1.2	- 0.5	- 0.4	保合	- 0.1	保合
木材	+ 3.6	- 2.2	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.9	- 0.8	+ 0.2	+ 1.4
窯業	- 0.2	- 0.6	- 0.3	- 0.3	+ 0.3	+ 0.6	保合	- 0.2	保合
化学	- 0.2	+ 1.7	+ 0.1	保合	+ 0.2	+ 0.1	保合	- 0.1	+ 0.3
紙・パル	+ 6.4	+ 3.3	+ 0.7	+ 0.2	- 0.1	- 0.1	保合	保合	- 0.1
雑品	同水準	- 0.8	- 0.3	+ 0.2	保合	保合	保合	+ 0.1	保合
工業製品	+ 2.9	- 1.0	- 0.2	保合	+ 0.1	保合	+ 0.1	+ 0.1	保合
非工業製品	+ 6.3	- 1.6	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.5	保合	+ 0.2	+ 0.7	+ 0.7

◇貿易収支の改善進み、経常収支黒字を示現

8月の為替収支は総合で12百万ドルの黒字となった。経常収支の黒字が65百万ドルに達し、短期資本流出を主因とする資本収支の赤字1百万ドルを上回ったためである。ちなみに経常収支が黒字となったのは37年12月以来1年8ヵ月ぶりのことである。このような経常収支の黒字示現は、輸出の引き続き好調から貿易収支が大幅に改善したため(黒字100百万ドル)である。このように最近に至る貿易収支の改善がほとんど輸出増加にさきえられたものである点は注目を要しよう。一方、資本収支をみると、長期資本はインパクトローンの受入れを中心にほぼ例月並みの流入をみたが、短期資本が輸入の落着きに伴う輸入ユーザンスの減少を映じて、前月に引き続いて大幅な赤字を示現したため、1百万ドルの赤字となった。

8月の輸出は、前年同月比でみて為替ベースで+25%、通関ベースで+14%と引き続き増勢をたどっている。通関面でやや増加率が鈍ったのは、前月著伸をみた船舶の反動減によるものであり、かりに7~8月をならしてみれば前年同期比+23

%と、4~6月とほぼ同水準になる。輸出の動きを商品別にみると、鉄鋼、自動車、合織が前年來引き続き好調を持続しているほか、最近では、衣類、絹織物、人絹織物などの繊維品が好伸を示し、さらに、魚介類も英国向け鮭鱒缶詰を中心に急伸している。このうち、繊維品については、最近輸出価格が下落しはじめているが、これは国内業況の不ぎえによってここへきて輸出圧力が強まりつつあることの反映と考えられる。

先行指標をみても、こうした輸出の好調にいまのところ格別の変化は認められない。すなわち、8月の輸出信用状、輸出認証は好調の前月に比していくぶん減少したものの、前年同月に比べればいずれも21%増の高水準にあり、7~8月の水準をならしてみるといずれも前年同月比+25%と4~6月の増加率を上回っている。商品別には、引き続き鉄鋼、機械類の上伸が目立つ。

8月の輸入は、前年同月比為替ベースで-1

輸出認証の内訳

(単位・百万ドル)

	38年 10~ 12月	39年 1~ 3月	4~ 6月	39年 6月	7月	8月
繊維	123 (+4)	107 (+14)	121 (+21)	127 (+33)	141 (+20)	122 (+3)
化学品	27 (+43)	28 (+14)	35 (+19)	35 (+25)	38 (+36)	32 (+11)
金属	89 (+19)	81 (+2)	104 (+27)	104 (+30)	115 (+31)	116 (+41)
機械	170 (+43)	156 (+39)	166 (+42)	190 (+52)	206 (+39)	197 (+28)
雑品	33 (-6)	31 (-5)	39 (+4)	43 (+15)	49 (+11)	47 (+5)
合計	540 (+18)	493 (+19)	552 (+25)	587 (+34)	653 (+30)	617 (+21)
米 国	142 (+12)	135 (+15)	162 (+21)	168 (+25)	196 (+31)	188 (+24)
ア ジ ア	132 (+24)	113 (+10)	123 (+17)	122 (+22)	120 (+6)	115 (-2)
欧 州	62 (+3)	69 (+35)	70 (+20)	67 (+20)	70 (+13)	73 (+35)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率%、各期月平均。
アジアは、インド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。
欧州は、英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	38年 10~ 12月	39年 1~3月	4~6月	39年 6月	7月	8月
輸 出	516 (448)	450 (380)	512 (429)	548 (442)	571 (454)	584 (468)
輸 入	529 (371)	543 (404)	549 (450)	557 (444)	537 (484)	484 (488)
貿 易 収 支 尻	△ 13 (77)	△ 93 (△ 25)	△ 37 (△ 21)	△ 9 (△ 2)	34 (△ 30)	100 (△ 20)
貿 易 外 収 支 尻	△ 38 (△ 21)	△ 36 (△ 21)	△ 37 (△ 30)	△ 35 (△ 32)	△ 35 (△ 25)	△ 35 (△ 38)
経 常 収 支 尻	△ 51 (56)	△ 129 (△ 46)	△ 74 (△ 51)	△ 44 (△ 34)	△ 1 (△ 55)	65 (△ 58)
長 期 資 本 収 支 尻	34 (23)	23 (22)	42 (59)	70 (63)	22 (41)	35 (62)
短 期 資 本 収 支 尻	21 (△ 26)	99 (28)	42 (2)	27 (△ 27)	△ 69 (△ 8)	△ 36 (52)
資 本 収 支 尻	55 (△ 3)	122 (50)	84 (61)	97 (36)	△ 47 (33)	△ 1 (114)
誤 差	△ 14 (△ 13)	△ 14 (3)	△ 30 (3)	△ 46 (6)	26 (3)	△ 52 (△ 30)
総 合 収 支 尻	△ 9 (40)	△ 21 (27)	△ 20 (13)	7 (8)	△ 22 (△ 19)	12 (26)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

%、通関ベースで+3%と、その水準は一段と低下した。その主因は食料が前年同月比-15%と大幅な水準低下をみたことにあるが、その背景として、①ひとところ高騰した砂糖価格の低下(トン当りCIF価格、2月ピーク時237ドル、7月177ドル、8月143ドル)ならびに輸入数量の減少、②緊急輸入措置に伴って増加してきた小麦輸入の減少、など特殊要因の剝落が目立つ。ちなみに季節性を調整した7~8月の食料輸入額を4~6月に比べてみると24%程度の減少とその減勢が著しい。一方、原材料輸入は総体としてみれば引き続き落ち着いており、繊維原材料(とくに原毛)をはじめ、くず鉄、木材などが低水準を持続している。しかし、このなかで、鉄鉱石、石炭、鉄鋼などの鉄鋼原材料輸入は、業界が依然強気の生産態度をとっているため底堅く、非鉄も、国内需給ひっ迫を

映じて、銅を中心に根強い輸入増加基調にある。

先行指標である輸入信用状の動きをみると、8月は前年同月比10%増と、最近2、3ヵ月の推移とは様変わりの高水準を示した(4~6月-3%、7月-1%)。このなかにはエジプト綿の一括買付などの特殊要因も含まれているが、かりにこれを除いた実勢を試算してみてもほぼ3%増となる。前記、鉄鋼原材料、非鉄などの輸入意欲が引き続き根強い点などからみて、今後の動向には注目を要するものと思われる。

◇労働力需給は依然引き締まり基調ながら、求人数、所定外労働時間の増勢はやや鈍化

昨年後半来、引き締まり基調のうちに推移してきた労働市場は、その後も需給ひっ迫傾向を改めていないが、金融引締めの影響などからここにきてさすがに求人数の増勢にやや鈍化がみられるほか、所定外労働時間の増加テンポもひとところに比べ低下してきている。

まず新規学卒者を除く一般労働力需給についてみると、月間有効求職・求人数の需給比率 $\left(\frac{\text{有効求職}}{\text{有効求人}}$)は4~6月中1.2倍(前年同期1.3倍)と季節性を考慮しても依然低く、新規求人・求職数では一貫して求人超過基調が続いている。もっとも、新規求人数の前年同期比をみると、その増勢にはいくぶん鈍化の傾向がうかがわれる。この背景には、暖冬の影響によって建設業など季節的に繁閑のある業種の求人が例年より早目に増加し、それに伴い1~3月中にこれら業種の就職数が著増した結果、その反動が4~6月に現われたこと、ないしは最近の求職数の減少にかんがみ、企業側で求人をあきらめる動きも散見されるといった事情などもあるが、そのほか金融引締めによる影響も見のがせない。現に機械、鉄鋼などの一部には生産頭打ち、あるいは景気の先行き不安から求人を手控える向きも散見され、これら業種の新規求人申込数の前年同期比増加率はこのところかなり低下してきている。しかし、他方新規求職数も余剰労働力の減少から漸減傾向にあり、したがってこうした求人数の増勢鈍化は、労働力需給の緩和にはつながっていない

輸入承認の内訳

(単位・百万ドル)

	38年	39年	4~6月	39年		
	10~12月	1~3月		6月	7月	8月
食料	146 (+98)	108 (+46)	95	94	86	83
原材料	391 (+46)	298 (+9)	279	312	318	302
原綿	48 (+28)	37 (-17)	28	32	41	21
原毛	44 (+80)	33 (+4)	26	29	29	22
鉄鉱石	32 (+60)	21 (+11)	26	28	28	26
くず鉄	27 (+237)	15 (+37)	15	18	21	22
木材	29 (+21)	27 (+5)	25	31	35	31
石油	71 (+16)	69 (+20)	59	67	56	70
化学製品	42 (+64)	41 (+34)	33	33	40	37
機械	62 (+2)	68 (-5)	68	70	52	67
鉄鋼	14 (+239)	12 (+125)	12	16	13	13
その他	46 (+116)	35 (+71)	42	46	44	44
合計	702 (+55)	562 (+18)	529	571	552	546

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率%、各期月平均。4月以降の計数は計上方式変更のためそれ以前と連続しない。

い。こうした事情を映じて就職数は引き続き低下し(4~6月中前年同期比-2.6%)、充足率(就職求人)としても依然前年水準をかなり下回っている。なお、最近の失業保険受給者実人員の前年同期比をみると、企業倒産などにより離職が増加しているにもかかわらず、依然増勢鈍化を続けているがこれは労働力需給ひっ迫を映じて離職者の再就職がかなり容易になってきていることの反映とみられよう。

次に新規学卒者の労働力需給についてみると、本年3月卒業者の求人倍率(求人)は最終的に中学3.6倍、高校4.0倍といずれも過去の最高となったが、明年3月の卒業予定者についても、需給のひっ迫は避けられない見通しである。すなわち、労働省調べによると、明年3月中学卒業者の就職見込数は、進学率の上昇等から本年比23%の減少、一方求人数は最近の申込み状況(因みに、7月末求人数の前年同期比は+50%、一暫定計数)からみて20%程度の増加が予想されているため、求

人倍率は約5倍と本年をさらに大幅に上回る見通しとなっている。また高校卒業者については、終戦直後のベビーブームの影響で卒業者が著増しているため、進学率の上昇を見込んで求職数がかなり増加する見通しであるが、他方中卒労働力に多くを期待できない企業が最近新規求人を高卒者に切替える動きが強まっている(7月末求人数前年同期比50%増一暫定計数)ことから、求人倍率としては本年並み(4倍)になるものと予想されている。もちろん、鉄鋼等のごく一部には、景気の先行き不安とからんで、新規学卒者についても採用を手控える動きもないではないが、一般には学卒以外の労働力については採用を手控えても、新規学卒者だけは確保しておきたいという意向が強く、新規学卒者の求人難はますます深刻化する方向にある。

常用雇用は4~6月中前期比+0.5%(季節変動調整済み)のあと、7月も前月比+0.4%(同)と引き続きゆるやかな増勢で、ひとところに比し増加テンポはかなり低下してきている。その主因は引き続き雇用難が深刻であるためとみられるが、求人動向などからみて、金融引締めの影響も若干あると思われる。業種別には、これまで一貫して増勢を示してきた製造業で伸び悩みがみられたほか、各業種とも伸び率の低下傾向がうかがわれ、とくに中小企業の多い卸売・小売業の伸び悩みが

失業・労働力需給関係指標

(*を除き前年同期(月)比増減率(%))
(カッコ内は前年同期(月))

	失業関係			一般労働力需給 (新規学卒者を除く)					
	完全失業者	一般失業者 受給者実人員	* 給率 %	有効求職	有効求人	就職	* 求職求人	* 就職求人	
38年									
4~6月	- 5.3	33.4	3.6 (2.9)	20.3	6.3	0.9	1.3 (1.1)	21.6 (22.8)	
7~9月	- 2.8	19.5	3.0 (2.7)	9.7	28.3	- 1.9	1.3 (1.5)	17.5 (22.9)	
10~12月	- 8.6	13.1	2.9 (2.7)	5.9	36.6	- 2.8	1.4 (1.8)	16.5 (23.2)	
39年									
1~3月	-12.3	12.0	4.9 (4.7)	7.2	33.1	10.2	1.5 (1.9)	13.9 (16.8)	
4~6月	- 5.6	9.2	3.7 (3.6)	1.7	12.6	- 2.6	1.2 (1.3)	18.7 (21.6)	
39年									
4月	- 5.0	9.2	4.5 (4.4)	3.1	18.2	0.9	1.2 (1.4)	19.0 (22.3)	
5月	-18.4	7.0	3.3 (3.2)	0.4	14.6	- 5.1	1.1 (1.3)	20.0 (24.0)	
6月	3.2	11.4	3.2 (3.1)	1.6	4.8	- 3.6	1.1 (1.2)	17.0 (18.5)	
7月	3.0	8.9	(3.1)						

(注) 1. 労働省調べ。完全失業者のみ総理府統計局調べ。

2. 失業保険受給率 = $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100$ 。

常用雇用指標

(35年=平均100)

	常用雇用指数の前年同期(月)比増減率(%)		同季節変動調整済み指数(カッコ内は前期比(月)増減率(%)	
	全産業	製造業	全産業	製造業
38年 4~6月	5.8	3.4	127.5(1.5)	124.4(1.0)
7~9月	5.4	3.7	129.1(1.3)	125.7(1.0)
10~12月	5.4	4.0	130.6(1.2)	127.0(1.0)
39年 1~3月	5.6	4.2	132.7(1.6)	128.4(1.1)
4~6月	4.7	3.6	133.4(0.5)	128.8(0.3)
39年 4月	4.8	3.8	132.9(-0.2)	128.6(0)
5月	4.7	3.7	133.5(0.5)	128.8(0.2)
6月	4.5	3.4	133.8(0.2)	129.0(0.2)
7月	4.4	3.4	134.3(0.4)	129.5(0.4)

(注) 労働省調べ。

目立ってきている。

次に労働時間の動きをみると、常用雇用者1人当りの月間総労働時間(季節変動調整済み)は、4～6月平均で前期比-1.0%と減少を示したあと、7月も前月比-0.6%となった。これには、ストライキ(4～5月)、ないし自動車メーカーの夏期休暇繰上げ実施(7月)の影響などもあるが、同時に景気に敏感な所定外労働時間の減少の影響も見のがせない。所定外労働時間(季節変動調整済み)は4～6月平均で前期比-4.1%と減少のあと、7月もほぼ横ばいとなり、その水準は1～3月平均をかなり下回るに至っている。これはいうまでもなく鉱工業生産の増勢がこのところいくぶん鈍化してきたことの反映とみられる。

この間賃金の動きをみると、名目賃金(1人平均月間現金給与、季節変動調整済み)は、夏期手当の支給時期が例年より遅れたことから6月には-1.2%と減少したが、7月は+5.2%と大幅に上昇し、4～7月平均では1～3月平均比+3.7%と依然かなりの上昇となっている。

所定外労働時間の推移からみて、時間外給与は若干伸び悩み傾向にあると思われるが、本年のベースアップ額が従来の最高となったこと、および夏期一時金が昨夏比+12.4%(日経連調べ)と大幅な増加を示したことの反映とみられる。なお夏期

賃 金 指 標

(増減率・%)

	名目賃金(全産業)				実質賃金 (全産業) 総 額
	前年同期比		前期(月)比		
	総 額	うち 定期分	総 額	うち 定期分	
38年 4～6月	9.9	8.8	3.7	2.8	1.5
7～9月	10.7	10.1	2.7	2.8	2.6
10～12月	13.1	10.9	2.6	2.2	5.9
39年 1～3月	10.6	11.6	1.3	3.3	6.9
4～6月	9.2	11.0	2.5	2.3	6.0
39年 4月	9.6	9.9	1.7	0.5	5.9
5月	11.1	11.3	1.4	1.8	7.3
6月	7.8	11.7	1.2	1.1	5.2
7月	11.2	11.4	5.2	1.1	9.2

(注) 労働省調べ(常用雇用規模30人以上)。

一時金の妥結結果を業種別にみると、重電機、産業機械、石油など業況不ざえ業種は、前年並みにとどまったものの、反面鉄鋼、造船、石炭、化学、紙パ、鉱山などの伸びが目立っている。企業規模別には、大企業よりも中小企業の増加率が著しく、この面からみる限り依然企業規模別格差の縮小傾向が続いている。

最後に家計状況を見ると、都市勤労者家計の4～6月平均可処分所得は、前記のような大幅なベースアップと夏期一時金の増加を背景に、前年同期比+12.5%とかなりの伸長を示した。一方、消費支出も+11.8%の高水準となったが、最近の消費者物価の落ち着きなどから、ひとところに比べれば伸び率としてはやや鈍化している。このため4～6月中の平均消費性向は82.8と久しぶりに前年水準をわずかながら下回った。しかし、消費の基調自体は依然堅調であり、現に全国百貨店(通産省調べ、季節変動調整済み)の7～8月売上高平均の4～6月比は+5.2%とかなりの伸長を示している。

消 費 関 係 指 標

(平均消費性向を除き前年比増減率%、カッコ内は前年同期)

	消費水準		都市勤労者家計		小売業売上高		
	都市	農村	可処分所得	消費支出	全 国 百貨店	小売店	
38年 4～6月	3.8	7.1	11.2	11.7	83.3 (83.0)	16.5	20.1
7～9月	6.4	6.4	12.8	13.6	86.3 (85.7)	17.9	20.6
10～12月	6.3	5.4	10.8	10.6	76.9 (77.1)	15.4	16.6
39年 1～3月	8.3	7.5	11.8	12.3	95.8 (95.4)	16.9	12.1
4～6月	7.7		12.5	11.8	82.8 (83.3)	14.3	7.5
39年 1月	8.7	6.9	13.1	11.8	96.8	16.7	11.5
2月	8.3	8.5	15.2	16.0	92.6	22.3	14.0
3月	8.2	6.6	7.9	9.7	97.9	13.3	11.1
4月	9.3		16.2	14.7	94.8	15.7	8.3
5月	8.0		12.2	12.5	92.7	18.6	9.6
6月	5.9		10.4	8.6	67.9	8.9	4.7
7月						15.1	* 4.7
8月						16.7	

(注) 消費水準は経企庁、都市勤労者家計は総理府統計局、小売業売上高は通産省調べ。*印は速報。